

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業(No.19)				
予算等事業名	教育研究所経費							
目的	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教育に係る研修、英語教育の推進、社会科副読本の編集発行等を行う							
内容	教職員研修、各種教育関連資料の収集等を行う。							
根拠法令・条例等	二宮町教育研究所設置条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか							
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか							
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	教育講演会(大磯町と共催)、児童・生徒指導研修会及び外国語活動研修会等を開催した。また、随時教育資料の収集と提供を行った。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	教職員夏季研修会の開催回数				
前期(27年度)目標値	1			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	教育研究所主催により、学校の夏季休業期間を利用して町内全教職員を対象にした研修会を実施する。	
	1				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		151	130				
財源内訳	一般財源	151	130				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町立学校の教育活動にかかる事業のため、公費の投入が必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町の教育活動全般に関わる調査研究を行うため、事業の執行管理を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 教職員を対象にした研修等を開催することができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業内容に照らし合わせると適切な経費であった。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 教職員を対象にした研修等を開催できたが、人員配置上の制約もあって調査研究活動という面では課題が残った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	◎平成26年度は、27年度以降に小学校で使用する社会科副読本の編集発行を行う。 ◎全国学力学習状況調査について、町立学校の状況を分析し、今後の教育活動の方針を検討していく。 ◎研究所の人員はすべて町教委事務局職員が兼務しており、独自の視点による調査研究を実施することが困難となっている。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	法律に基づき、必要な機関として設置しているものである。教育相談、教職員の研修等は一定程度行われているが、教育についての専門的は研究活動については、人員の配置などから成果があがっていない。
今後の方向性	人員配置等について検討し、継続。